

# 「防衛力抜本的強化の進捗等」

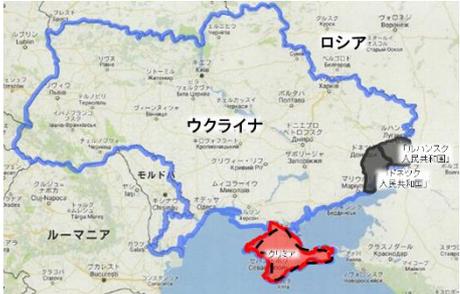
2025年4月3日  
防 衛 省

# 2013年と現在の情勢比較①

2013年（前国家安全保障戦略制定時）以前と現在では、**我が国周辺の安全保障環境は大きく変容**

		2013年以前	2025年現在
全般	緊急発進回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2002年度(20年前) : 188回</li> <li>➢ 2012年度(10年前) : 567回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2016年度 : <b>1168回 (過去最多)</b></li> <li>➢ 2023年度 : 669回</li> </ul>
	国防費	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2012年 : 約6,503億元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2025年 : 約1兆7,846.65億元 → 10年で<b>約2倍</b> 30年間で<b>約28倍</b>、20年間で<b>約7.3倍</b></li> </ul>
中国	尖閣諸島周辺における活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中国海上法執行機関所属船舶1,000t級以上 : 40隻(※2012年)</li> <li>➢ 中国海上法執行機関所属船舶年間接続水域入域日数 : 79日(※2012年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中国海警船1,000t級以上 : <b>159隻</b> (※2023年)</li> <li>➢ 中国海警船年間接続水域入域日数 : <b>最大355日</b> (※2024年)</li> <li>➢ 2016年以降、中国海軍戦闘艦艇が尖閣諸島周辺の<b>接続水域に入域</b> (※2016年、2018年、2022年)</li> </ul>
	台湾海峡	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中国軍機の「中間線」越えの活動はほぼ確認されず</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 22年8月のペロシ米下院議長訪台以降、台湾海峡「<b>中間線</b>」を越える中国機の数が<b>大きく増加</b></li> <li>➢ 中国軍機による台湾空域進入に関する公表機数 20年380機→21年972機→22年1733機→23年1703機→<b>24年3070機</b></li> </ul>
	南シナ海	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2012年、スカーボロ礁を事実上支配</li> </ul> 	<p>ファイアリークロス礁⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2014年以降、南沙諸島7地形において<b>急速かつ大規模な埋立て</b>を行い、インフラ整備を実施</li> </ul> 

# 2013年と現在の情勢比較②

		2013年以前	2025年現在
北朝鮮	弾道ミサイル	<p><b>発射回数</b></p> <p>➢ 2013年まで約20年間で計8回・18発</p>	<p>➢ 2014年以降、約10年で<b>計118回・199発</b> (※25年1月6日時点) 2020年:4回8発→2021年:4回6発→2022年:<b>31回59発</b> (2023年は18回25発、2024年は11回22発)</p>
		<p><b>保有数</b></p> <p>➢ ノドン:200発</p>	<p>➢ <b>ノドン: 315~450発</b></p> <p>(※2013年以前には発射実績のなかった、変則軌道で飛翔するSRBM、IRBM級・ICBM級弾道ミサイル、SLBMなどを開発・増強中)</p>
	<b>保有核弾頭数</b> (推定)	➢ 6~8発	➢ <b>約50発</b> (※全体としては最大90発分の核弾頭を生産するだけの核分裂性物質を貯蔵)
ロシア	北方領土におけるロシア軍配備状況	➢ 主要近代装備品の配備なし	<p>➢ 北方領土を含む<b>極東に新型装備(戦闘機、地对艦・地对空ミサイル等)を配備</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>キロ改級潜水艦: 2021年以降配備、「カリブル」巡航ミサイルを搭載</p> <p>【ロシア国防省】 地对艦ミサイル「バスチオン」: 2016年以降、択捉島のほか、千島列島、南樺太に配備</p>
	ウクライナ情勢	(※2014年2月、マイダン革命)	<p>➢ 2014年: クリミア「併合」 / 2022年~: <b>ウクライナ侵略</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>ミサイル攻撃実施せず</p>

# ロシアによるウクライナ侵略の教訓

- 「意思」は変わり得る。「能力」があれば、いつでも「意思」を持ち得る。
- 十分な防衛力を持たなかったウクライナは**軍事力の高いロシアを抑止できず、甚大な被害発生。**
- 力による一方的な現状変更を抑止するには、**相手の「能力」に着目した防衛力（備え）が必要。**

## ロシアがウクライナを侵略するに至った軍事的な背景

- ① ウクライナは、ロシアに侵略を思い止まらせるような十分な防衛力を有しなかった
- ② ウクライナは、同盟国を有さず、核の傘にも守られていなかった
- ③ 脅威は「意思」×「能力」で顕在化するところ、高い軍事力を持つロシアは、ある時、侵略という意思を持った

**ロシアに対する抑止が破れてしまった結果、既に万単位の死傷者、百万単位の避難民と**  
**結果 いった甚大な被害が発生**

総兵力	 <b>ウクライナ軍</b> 50-80万人(現役) + 30-40万人(予備役) <small>※装備は旧ソ連製が主体</small>	 <b>ロシア軍</b> 110万人(現役) + 150万人(予備役) <small>※21年末の近代化・新型装備比率71%と発表</small>
	27個旅団 + 予備役43個旅団	13個師団、50個旅団
	哨戒艇 (13隻)	主要水上艦(33隻)、哨戒艇(124隻) 掃海艇等(43隻)、揚陸艦(19隻)
	戦闘機・攻撃機 (78機)	爆撃機(129機) 戦闘機・攻撃機(878機)

## ウクライナ側の推定被害状況

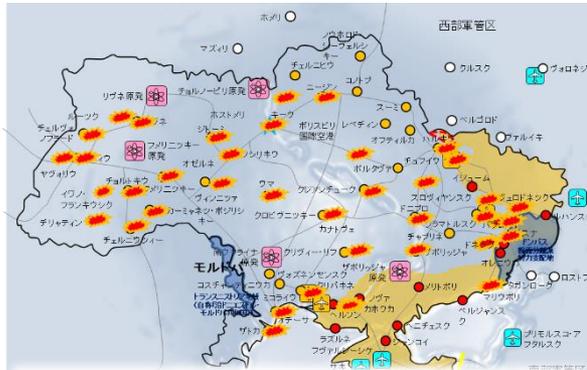
死亡者	市民12,654人以上 (25年2月21日時点) + 軍約43,000人 (24年12月時点)
負傷者	市民29,392人以上 (25年2月21日時点)
難民 (欧州圏)	6,346,300人 (25年2月19日時点)
国内避難民	3,665,000人 (24年12月時点)

資料源：国連人権高等弁務官及びウクライナ軍公表資料等

# 新しい戦い方の顕在化

新しい戦い方が顕在化しており、これに対応できる防衛力の構築が必要。

## ● 精密打撃能力が向上した弾道・巡航ミサイルによる大規模な**ミサイル攻撃**



ロシアはウクライナ全土に対し、**約1万発以上**の弾道・巡航ミサイルを使用  
※2024年8月25日時点



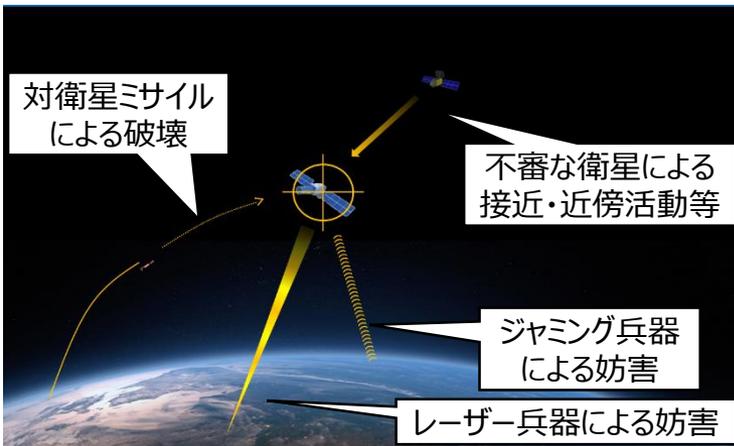
露軍のミサイル無人機により破壊された  
クリヴィー・リフ市のホテル  
(24年8月26日ウクライナ緊急事態庁公表画像)

## ● 情報戦を含む**ハイブリッド戦**



桃園国際空港が中国軍に攻撃されたという偽情報を否定するために台湾国防部が発表した画像

## ● 宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人アセットを用いた**非対称的な攻撃等**



宇宙空間の安定的利用に対する脅威



2023年1月1日、沖縄・宮古島間を通過した中国軍の偵察型無人機

## ● **核兵器による威嚇**も生起

◎「露による**核兵器使用**は我が国の存亡に関わる脅威にさらされれば、**あり得る**」  
(2022年3月ペスコフ露大統領報道官)

◎「**ロシアの領土一体性が危険にさらされた場合には**、ロシア及びロシア国民を守るため、我々は、当然、我々が保有する**あらゆる手段を利用する**」  
(2022年9月プーチン露大統領)

# 抜本的に強化された防衛力の目標と達成時期

2027年までの5年間（※）

我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等からの支援を受けつつ、これを阻止・排除し得る防衛力を構築

おおむね10年後まで

左記防衛構想をより確実にするための更なる努力（より早期・遠方で侵攻を阻止・排除し得る防衛力を構築）

分野

2027年まで

概ね10年後まで

スタンドオフ防衛能力 ● スタンド・オフ・ミサイルを実践的に運用する能力を獲得

- より先進的なミサイルを運用する能力を獲得
- 必要かつ十分な数量を確保

統合防空  
ミサイル防空能力 ● 極超音速兵器に対処する能力を強化  
● 小型無人機に対処する能力を強化

- 広域防空能力の強化
- より効率的・効果的な無人機対処能力を強化

無人アセット防衛能力 ● 無人機の活用を拡大し、実践的な運用能力を強化

- 無人アセットの複数同時制御能力等を強化

領域横断作戦能力 ● 宇宙領域把握（SDA）能力、サイバーセキュリティ能力、電磁波能力等を強化  
● 領域横断作戦の基本となる陸海空領域の能力を強化

- 宇宙作戦能力を更に強化
- 自衛隊以外の組織へのサイバー・セキュリティ支援を強化
- 無人機と連携する陸海空能力を強化

指揮統制・  
情報関連機能 ● ネットワークの抗たん性を強化しつつ、人工知能（AI）等を活用した意思決定を迅速化  
● 認知領域の対応も含め、戦略・戦術の両面で情報を取得・分析する能力を強化

- 人工知能（AI）等を活用し、情報収集・分析能力を強化しつつ、常時継続的な情報収集・共有体制を強化

機動展開能力・  
国民保護 ● 自衛隊の輸送アセットの強化、PFI船舶の活用等により、輸送・補給能力を強化（部隊展開・国民保護）

- 輸送能力を更に強化
- 補給拠点の改善等により、輸送・補給を迅速化

持続性・強靱性 ● 弾薬・誘導弾の数量を増加  
● 整備中以外の装備品が最大限可動する体制を確保  
● 有事に備え、主要な防衛施設を強靱化  
● 保管に必要な火薬庫等の確保

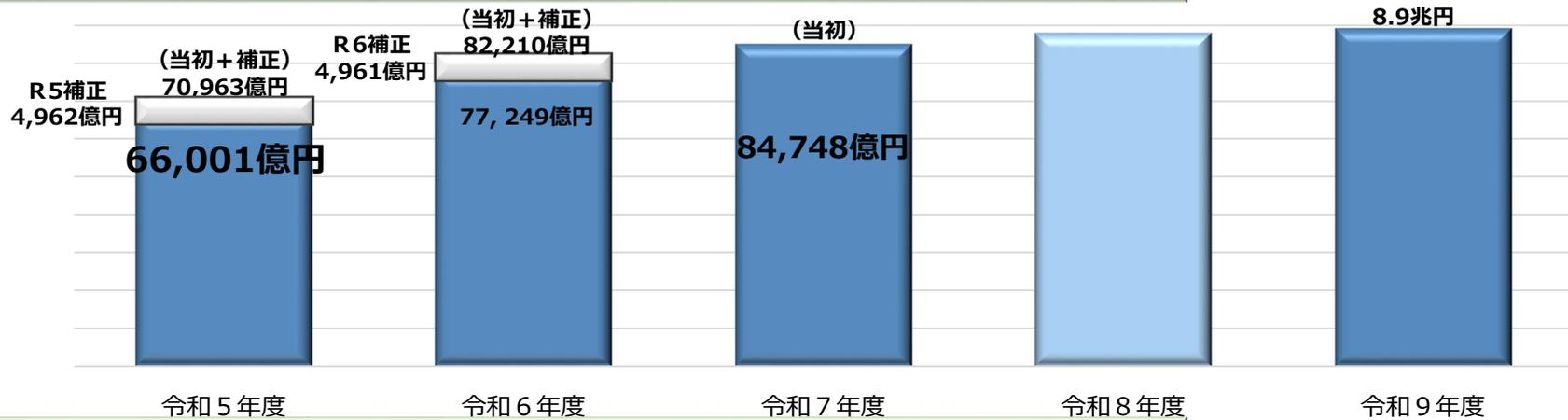
- 弾薬・誘導弾の適正在庫を維持・確保
- 可動率を維持
- 防衛施設を更に強靱化
- 弾薬所要に見合った火薬庫等を更に確保

（※） 現有装備品を最大限活用するため、弾薬確保や可動率向上、主要な防衛施設の強靱化への投資を加速するとともに、スタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力等、将来の防衛力の中核となる分野の抜本的強化に重点。

# 令和7年度予算 ～整備計画対象経費の進捗～

- **歳出ベース**は、事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、**予算額を着実に増額**
- **契約ベース**は、**令和7年度中に着手すべき事業を積み上げ**、令和7年度予算までで、**防衛力整備計画事業費（43.5兆円）の62%を措置**

計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）【43兆円】



新たに必要となる事業に係る契約額の進捗（契約ベース）【43.5兆円】



(注) 上記の整備計画対象経費のほか、S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も計上

# 令和7年度予算 ~配分~

(契約ベース)

区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4, 130億円	7, 127億円	9, 390億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9, 829億円	1兆2, 284億円	5, 331億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1, 791億円	1, 146億円	1, 110億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1, 529億円	984億円	2, 119億円
	サイバー	約 1兆円	2, 363億円	2, 026億円	2, 615億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1, 763億円	1兆3, 391億円	1兆1, 385億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3, 053億円	4, 248億円	3, 852億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2, 396億円	5, 653億円	4, 545億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2, 124億円 (他分野も含め8,283億円)	4, 015億円 (他分野も含め9,249億円)	2, 876億円 (他分野も含め7,675億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7, 930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9, 094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7, 696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)
	施設の強靱化	約 4兆円	4, 740億円	6, 313億円	6, 953億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2, 320億円 (他分野も含め8,968億円)	2, 257億円 (他分野も含め8,225億円)	2, 189億円 (他分野も含め6,387億円)
基地対策		約 2.6兆円	5, 149億円	5, 138億円	5, 361億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9, 437億円	9, 118億円	7, 945億円
合 計		約 43.5兆円	8兆9, 525億円	9兆3, 625億円	8兆4, 332億円

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

# 防衛省における防衛力抜本的強化の実施体制

- 三文書に基づき、防衛省・自衛隊が一丸となって、防衛力の抜本的強化を実現するため、**防衛力抜本的強化実現推進本部会議**を設置し、**継続的に事業の進捗を管理**
- **事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗。**

## 防衛力抜本的強化実現推進本部

### 事務総局

#### 総合調整事務局

〔 全般調整、情報発信等 〕

#### 事業管理事務局

〔 継続的な事業の進捗管理 〕

#### 会計／調達制度事務局

〔 省内制度の見直しによる  
会計・調達手続きの早期化 〕



防衛力抜本的強化実現推進本部 (R6.12.27)

- 我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の7つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進。
  - ① スタンド・オフ防衛能力
  - ② 統合防空ミサイル防衛能力
  - ③ 無人アセット防衛能力
  - ④ 領域横断作戦能力（宇宙、サイバー、電磁波、陸海空領域）
  - ⑤ 指揮統制・情報関連機能
  - ⑥ 機動展開能力・国民保護
  - ⑦ 持続性・強靱性（弾薬・維持整備・施設の強靱化）

# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～スタンド・オフ防衛能力～

- 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）やトマホーク配備の**1年前倒し**など、**国産ミサイルの開発・量産、海外製ミサイルの早期取得**を推進。
- 各種スタンド・オフ・ミサイルの開発・取得を進めつつ、**目標の探知・追尾**のための衛星コンステレーションの構築など、スタンド・オフ防衛能力に必要な**関連事業**も推進。

- トマホーク運用のための海上自衛官等に対する要員養成教育を開始(2024年3月～10月)
- 島嶼防衛用高速滑空弾の発射試験実施(2024年8月～2025年1月)
- 12式地对艦誘導弾能力向上型の発射試験実施(2024年10～11月)



トマホーク



12式地对艦誘導弾能力向上型



島嶼防衛用高速滑空弾

## ターゲティングに必要なアセット等の整備（一例）

### ●衛星コンステレーションの構築

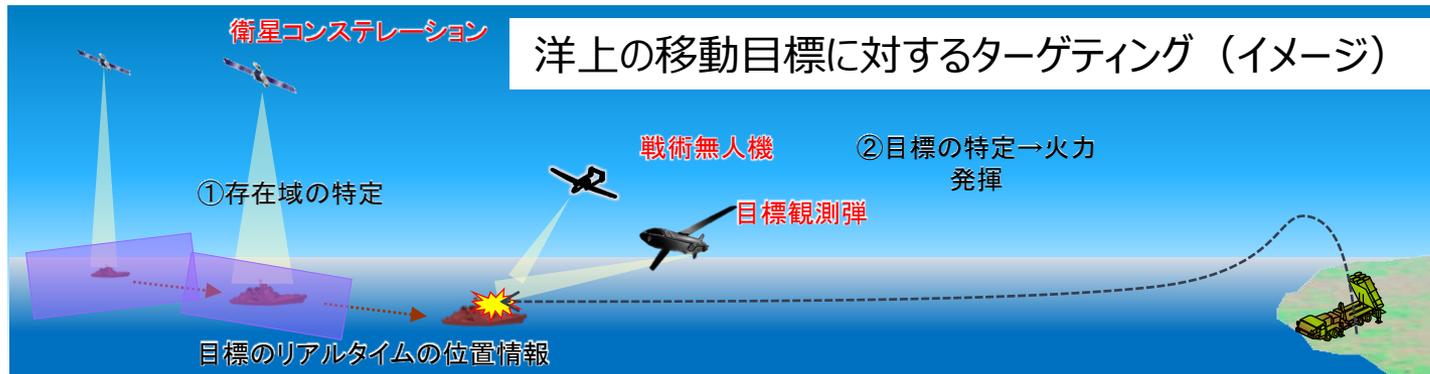
スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始（PFI方式）（令和9年度の本格的運用開始を目指す）

### ●戦術無人機の導入

スタンド・オフ・ミサイルの運用能力の向上を図るため、相手方の脅威圏内において目標情報を継続的に収集する戦術無人機について、令和5年度から実証試験を実施中。

### ●目標観測弾の開発・導入

対海上及び対地射撃のため、ISR手段の進出及び情報収集が制限される状況下において、敵艦艇及び地上目標を捜索、探知及び識別して目標情報を取得するための目標観測弾の開発を令和5年度より開始



# 防衛力抜本的強化の取組状況～スタンド・オフ防衛能力～

## スタンド・オフ・ミサイルの研究開発・取得

装備品 (イメージ)	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	発射プラットフォーム	
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14		
12SSM能力向上型 (地発型) 	開発・試験 (予定)										地上発射装置	
	▲ 量産着手		部隊配備 (予定)									
12SSM能力向上型 (艦発型) 	開発・試験 (予定)										護衛艦	
			▲ 量産着手									
12SSM能力向上型 (空発型) 	開発・試験 (予定)										F-2	
潜水艦発射型誘導弾 (水中発射管) 	開発・試験 (予定)										潜水艦	
			▲ 量産着手									
新地对艦・地对地精密 誘導弾 			開発・試験 (予定)								地上発射装置	
島嶼防衛用高速滑空弾 	開発・試験 (予定)										地上発射装置	
	▲ 量産着手		部隊配備 (予定)									
島嶼防衛用高速滑空弾 (能力向上型) 	開発・試験 (予定)										地上発射装置	
極超音速誘導弾 	開発・試験 (予定)										地上発射装置	
			段階的研究開発により 早期に量産着手予定									
JSM (ノルウェー) 			部隊配備 (予定)								F-35A	
JASSM (米国) 	▲ 取得着手									部隊配備 (予定)		F-15
トマホーク (米国) 	▲ 取得着手		部隊配備 (予定)								イージス艦等	

# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～統合防空ミサイル防衛能力～

- **イージス・システム搭載艦**を建造。
- **米国製迎撃ミサイルの取得**を進めつつ、**国産迎撃ミサイルの開発・取得**も推進。
- このほか、極超音速滑空兵器（HGV）等対処のための**滑空段階迎撃用誘導弾（GPI）**の日米共同開発を開始するなど、各種取組を実施。

## 迎撃アセットの強化（一例）

### ●イージス・システム搭載艦の整備

既存イージス艦より遥かに高い迎撃能力（ロフトド軌道への対処能力及び同時対処能力）を備えるほか、GPI（滑空段階迎撃用誘導弾）を含む将来装備を運用できる拡張性を考慮

- ✓ **イージス・システム搭載艦2隻の建造契約を締結(2024年8・9月)**



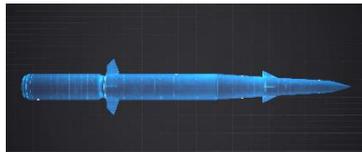
イージス・システム搭載艦

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
取得線表	01年度～SPY-7、イージス・システム製造				就役目標 #1	就役目標 #2	
	長納期品（搭載装備・船体部品等）の取得				★	★	
	設計	建造		各種試験準備（1隻目）・テストサイト整備等			#1実射試験
					各種試験準備（2隻目）、予備品、技術教育等		★ #2実射試験

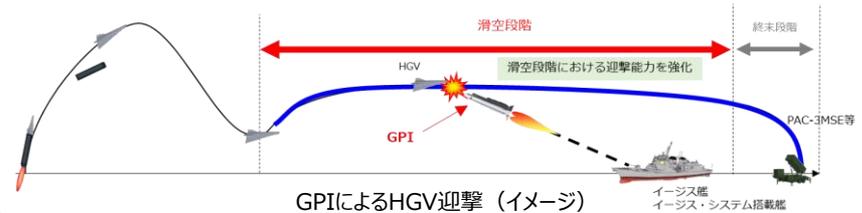
### ●GPI日米共同開発

滑空段階における極超音速滑空兵器（HGV）等対処のためのイージス艦発射型誘導弾を日米共同により開発

- ✓ **GPIの日米共同開発に係る開発コンセプトを決定(2024年9月)**



GPI : Glide Phase Interceptor  
滑空段階迎撃用誘導弾



### ●03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の開発

HGVや弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上

### ●新たな迎撃ミサイル（SM-6）の導入

SM-6は、航空機等に対する長距離対空ミサイルとしての役割に加え、対艦弾道ミサイルやHGVにターミナル段階で対処する機能を有しており米国も重視



03式中距離地对空誘導弾（改善型）



SM-6

# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～無人アセット防衛能力～

- 各領域における無人アセットの運用実証を通じ、**早期取得**を推進。
- 従来有人哨戒機が担っていた情報収集・警戒監視を強化するとともに、人的損耗を極限しつつ脅威下でも任務を遂行するため、**滞空型UAV「MQ-9B(シー・ガーディアン)」を整備。**

## 無人アセットの整備（一例）

### ●滞空型UAV（MQ-9B）の整備

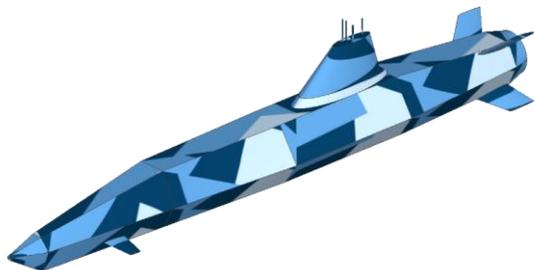
平素から固定翼哨戒機等が実施する我が国周辺海域の常続的な警戒監視活動を強化するとともに、有事における人的被害のリスクを軽減して任務を遂行する。

- ✓ 滞空型UAVの機種として「MQ-9B(シー・ガーディアン)」を選定



### ●各種無人アセットに関する研究開発を推進

- ✓ 戦闘支援型多目的USVの研究を開始



ステルス性を有するとともに、警戒監視や対艦ミサイル発射等の機能を選択的に搭載し、有人艦艇を支援する水上無人機

### ●各種UAVの運用実証を実施

- ✓ 偵察用UAV（中域用）能力向上を始めとして、2023年度には合計10機種の各種UAVの運用実証を実施。



対上陸作戦等のため、侵攻部隊を遠距離から早期に探知し、指揮官の状況判断及び火力発揮等に寄与するUAV

# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～領域横断作戦能力①～

- SSA（宇宙状況把握）に必要なレーダー等の配備を完了、情報収集等に活用する衛星コンステレーションの構築開始など、**宇宙領域における取組は順調に進捗**。
- サイバー要員の拡充、指向性エネルギー技術の装備化推進など、**サイバー・電磁波領域の能力も強化**。
- **陸海空領域においてもアセットの取得**を着実に進め、**領域横断作戦の基本となる能力を強化**

## 宇宙領域把握（SDA）能力の強化



## ● 航空自衛隊第2宇宙システム管理隊（防府北）の新編



## ● SSAセンサーシステム



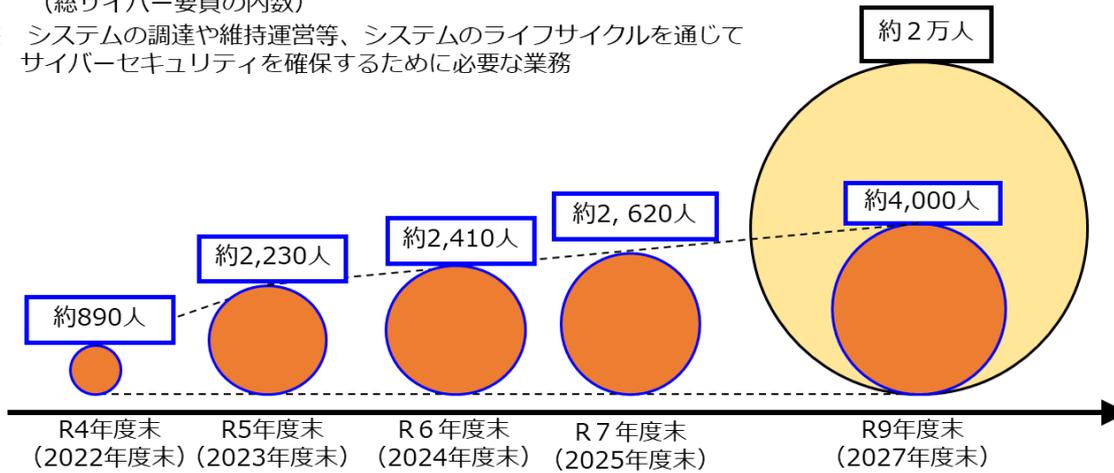
# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～領域横断作戦能力②～

## サイバー防衛能力向上に向けた体制強化

● サイバー関連業務(※)に従事する要員を含む総サイバー要員

● コア要員：サイバー専門部隊隊員  
(総サイバー要員の内数)

※ システムの調達や維持運営等、システムのライフサイクルを通じてサイバーセキュリティを確保するために必要な業務



## 陸海空アセットの整備 (一例)

- **ネットワーク電子戦システム(NEWS)の取得**  
電波の収集・分析を行うとともに、敵の通信電子活動を妨害可能な装備品であるネットワーク電子戦システム(NEWS)を取得



- **「たいげい」型潜水艦の整備**  
探知能力等が向上し、新たに省人化システムを搭載した潜水艦を建造



## 指向性エネルギー技術の研究 (一例)

- **車両搭載型レーザー装置に関する研究**



- **高出力マイクロ波 (HPM) に関する研究**



- **F-35A/Bの整備**

ステルス性やスタンド・オフ・ミサイルの運用能力を備えたF-35を整備

F-35BはSTOVL性能を有し、いずも型護衛艦と組み合わせ、領域横断的な運用が可能



# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～指揮統制・情報関連機能～

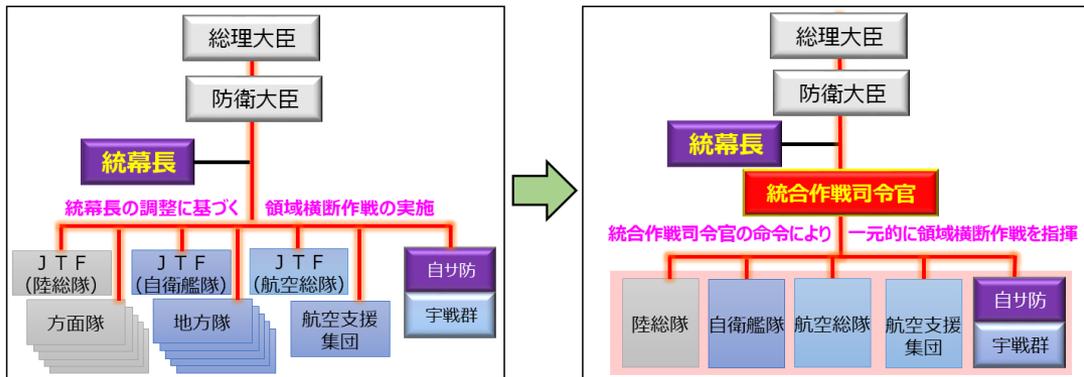
- ▶ 本年3月24日に**統合作戦司令部（JJOC）**を新設し、平素から全国の陸海空自衛隊の部隊を**一元的に指揮**することで、平素から有事まで**シームレスに領域横断作戦を実現**できる体制を構築。
- ▶ 隙のない情報収集・分析のため、**情報収集アセットの整備**や**体制・機能の強化**を推進。

## 統合作戦司令部（JJOC）の新編

### ●領域横断作戦を実施し得る統合運用態勢の確立

これまでは統合任務部隊（JTF）を臨時で編成して領域横断作戦を実施

JJOC新設後は、統合作戦司令官の命令により、一元的に領域横断作戦を指揮することが可能



## 電波情報収集機（RC-2）の取得

### ●電磁波領域における情報収集能力を向上させた電波情報収集機RC-2の取得

周辺国の航空戦力の近代化や電子戦能力の向上に対応するため、現有のYS-11EBと比べ、受信周波数帯域の拡大や遠距離目標探知能力の向上など電磁波領域における情報収集能力を大きく強化したRC-2を取得（R6年度予算：1機、R7年度予算：1機）



# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～機動展開能力・国民保護～

- 輸送機などの**輸送アセットの取得**や自衛隊**海上輸送群の新編**などにより、輸送力を強化。
- 更に、PFI船舶などの**民間輸送力を活用**し、部隊の輸送力を補完。

## 輸送力確保に向けた取組（一例）

### ●PFI船舶の確保

島嶼部等へ必要な部隊等を確実に輸送するために、民間船舶6隻(2隻から6隻体制へ)を確保

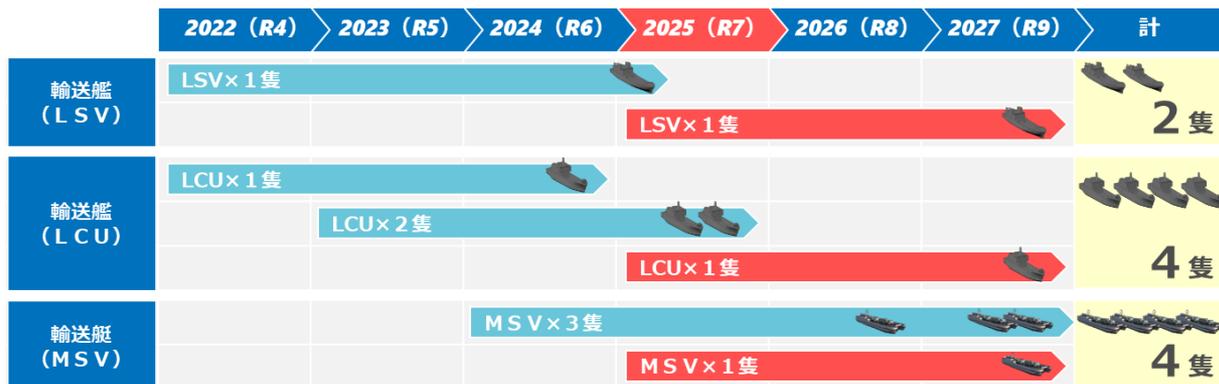
※ R7年度予算において、南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した船舶4隻を計上



### ●自衛隊海上輸送群の新編

令和6年度末に海自呉地区に約100名体制で新編。

令和7年度末に輸送艦(LCU)2隻の取得に併せ、輸送艦(LCU)を運用する海上輸送隊一個部隊を改編し、約160名体制へ増強(LSV×1、LCU×3)(輸送艦(LCU)は海自阪神基地内で運用)。

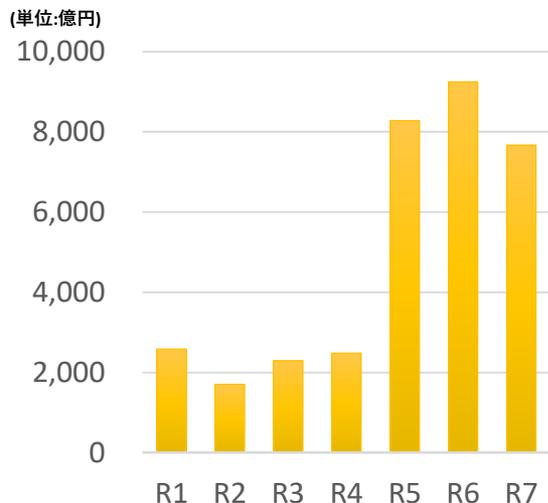


●輸送艦 (LSV・LCU)

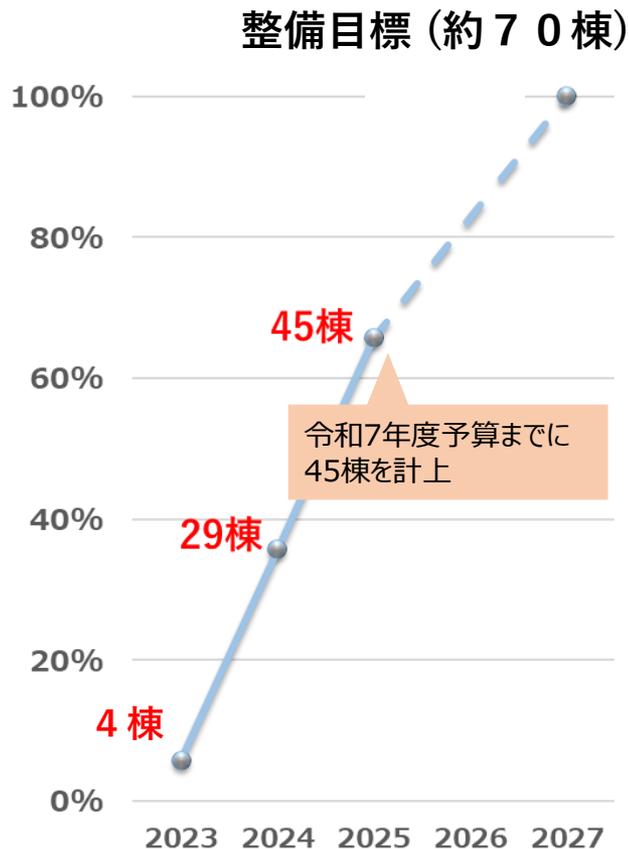
# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～持続性・強靱性～

- **弾薬の製造態勢等の拡充**や**火薬庫の確保**を推し進め、必要十分な弾薬を速やかに確保。
- **装備品の可動数向上**のため、引き続き高い水準で維持整備費を確保。**令和9年度までに部品不足による非可動解消**。

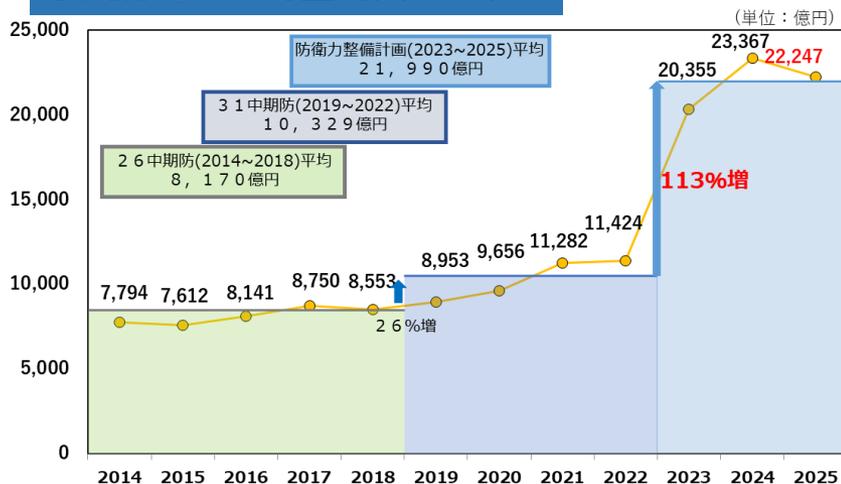
## 弾薬購入関連費の推移



## 火薬庫の整備状況



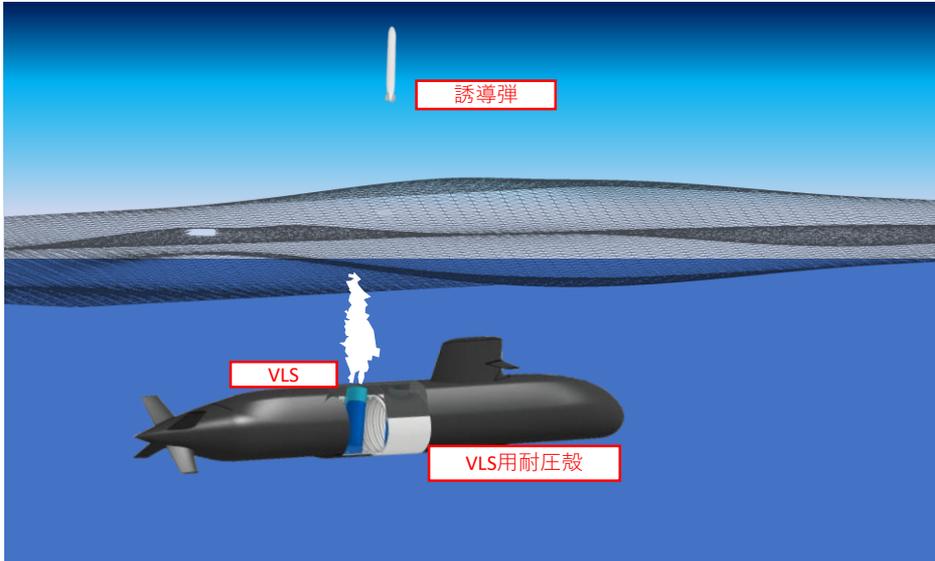
## 装備品等の維持整備費の推移



# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～新たな戦い方に向けて①～

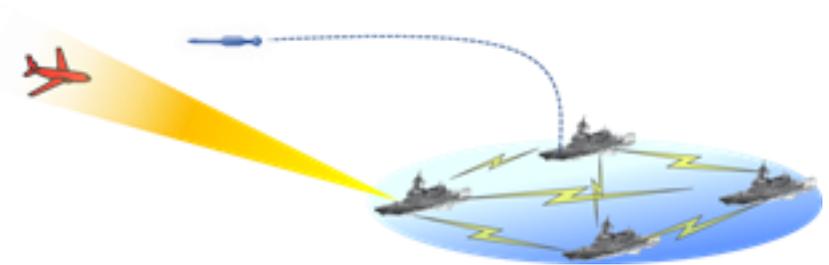
➤ **新しい戦い方**に向けて必要な**研究開発等を推進**。

## 水中発射型垂直発射装置（VLS）



**発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能で、より長射程化された誘導弾を発射できる垂直誘導弾発射システム（VLS）及びVLSを搭載するために必要な耐压殻を研究**

## F Cネットワークの整備



F Cネットワーク(イメージ)

※ F C : Fire Control(火器管制)

**高度化する経空脅威に対処するため、水上艦艇の間でリアルタイムの情報共有を可能とする、F Cネットワークを整備**

## 小型攻撃用UAVの取得

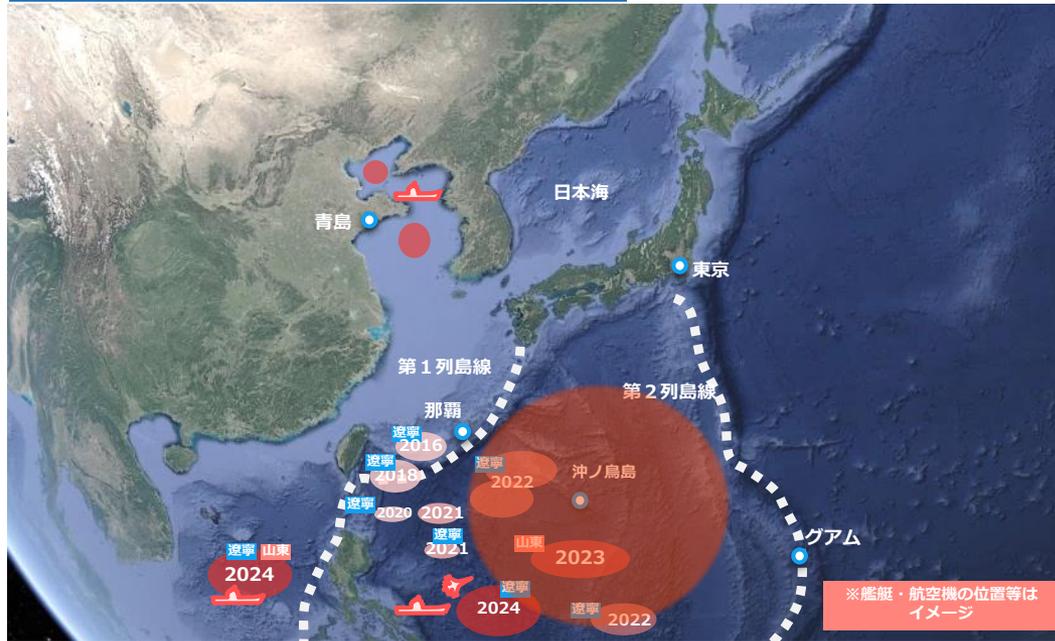


小型攻撃用UAV  
(イメージ)

**空中を遊弋して車両等を迅速に撃破可能な小型攻撃用UAVを取得**

# 防衛力の抜本的強化の進捗状況～新たな戦い方に向けて②～

## 太平洋島嶼部における警戒監視体制の強化



近年、**中国軍の太平洋方面への進出、活動が活発化**  
 他方、**太平洋の我が国の防衛上の拠点は沖縄、先島諸島を含む南西諸島及び硫黄島のみ**であり、**太平洋の広大な部分が防衛上の空白地域**となっている。

## 指向性エネルギー技術



**小型無人機等の飛来する経空脅威へ照射し、熱エネルギーにより物理的に破壊。**  
 車載型や艦載型など、様々なプラットフォームでの運用を目指し研究を推進

※ UGV : Unmanned Ground Vehicle(陸上無人機)

## UGVシステムに関する研究



UGVシステムに関する研究(イメージ)

隊員の行動と連携・協調して、陸上部隊の一連の任務を支援する  
**UGVの制御システム**や**システムインテグレーション**について研究

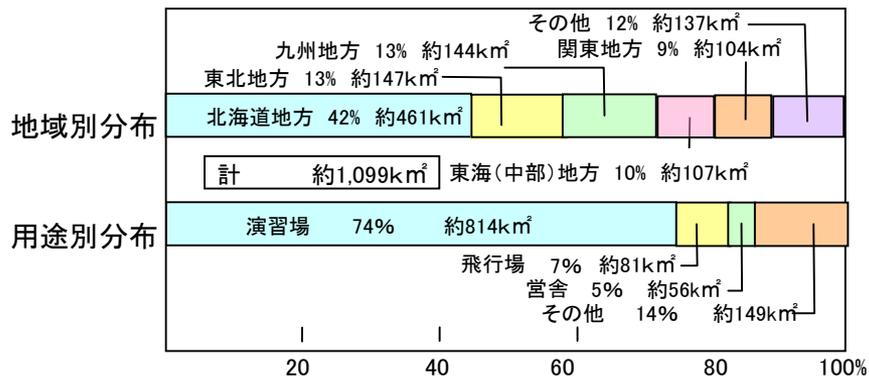
# 防衛施設の概要

- 防衛施設は、広大な土地を必要とするものが多く、**自衛隊施設の土地面積は約1,099平方キロメートル。**
- 我が国は、日米安保条約第6条及び地位協定第2条1(a)の規定に基づき、米国に対し、施設・区域を提供。また、地位協定第2条4(b)の規定に基づき、米軍が一定の期間を限って使用する施設・区域を提供。
- 在日米軍施設・区域（専用施設）の面積は、約263平方キロメートル。そのうち、約70%、約185平方キロメートルが沖縄に集中**（令和7年1月1日現在）。

（注：共同使用施設を含めた場合の全国の在日米軍施設・区域の面積は約980km<sup>2</sup>。沖縄には、このうち約19%、約187km<sup>2</sup>（令和7年1月1日現在）が所在）

## 自衛隊施設(土地)の状況

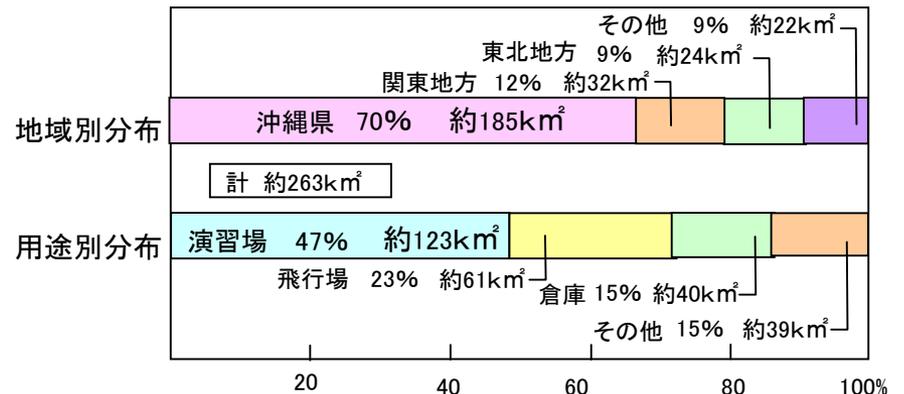
(R7.1.1現在)



(注) 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

## 在日米軍施設・区域(専用施設)の状況

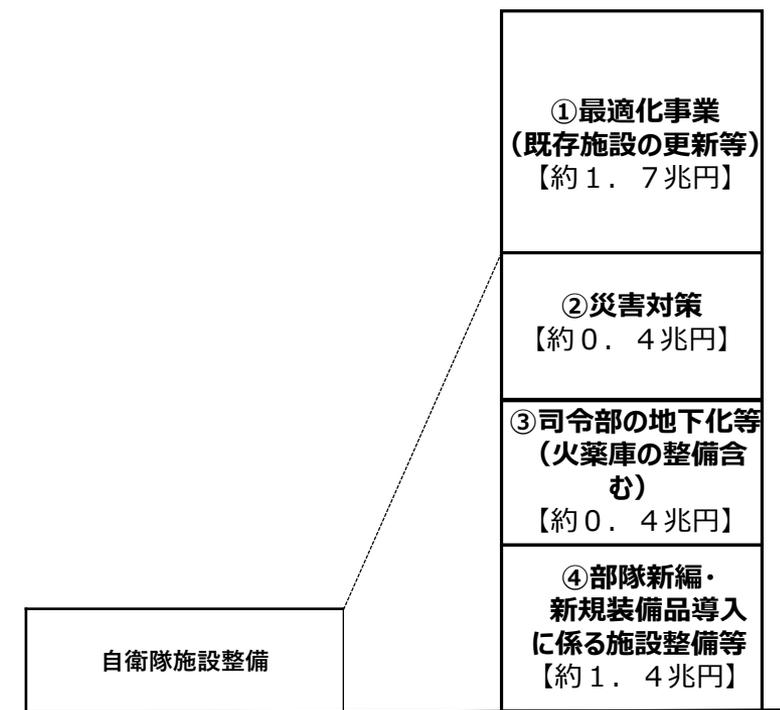
(R7.1.1現在)



# 自衛隊施設の強靱化について

- 安全保障環境が急速に激しさを増す中、**自衛隊が粘り強く態勢を確保するために、基盤となる自衛隊施設の強靱化**を図っていくことが**重要**

## 施設整備



	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
①最適化事業 (既存施設の更新等) 【約1.7兆円】	マスタープラン作成業務				
	最適化事業 (自衛隊施設の既存施設の更新) <small>継続事業・緊要性の高い施設についてはR5年度においても実施</small>				
②災害対策 【約0.4兆円】	津波対策、浸水・法面崩落防止対策、 飛行場の液状化対策				
③司令部の地下化等 (火薬庫の整備含む) 【約0.4兆円】	司令部の地下化等				
	火薬庫の整備				
④部隊新編・ 新規装備品導入に 係る施設整備等 【約1.4兆円】	部隊新編・新規装備品導入に係る施設整備等				

【約0.8兆円】 **5倍** → 【約4兆円】

前中期防衛力整備計画

防衛力整備計画

# 自衛隊施設の既存施設の更新について（最適化事業）

- **約23,000棟の自衛隊施設の集約・建替え等**に向けて、**駐屯地・基地等の全体（283地区）を対象**に「マスタープラン」（※）作成に係る基本方針策定業務及び「マスタープラン」作成業務を令和5年度に契約締結し、3カ年でマスタープランを作成。
- 集中的かつ効率的に作業を進めるため、駐屯地・基地を1つにまとめた大型発注とし、かつ地元企業の参入に配慮した発注方法を活用

※マスタープラン：駐屯地・基地等の全体を283地区に区分し、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保の再配置・集約化

## 自衛隊施設の現状

建設年代	建物 23,254棟	防護性能の付与	耐震性能
旧軍時代～S20	589棟	無	旧耐震
S21～S57	9,286棟		
S58～H14	9,142棟		
H15～	4,237棟	有	新耐震

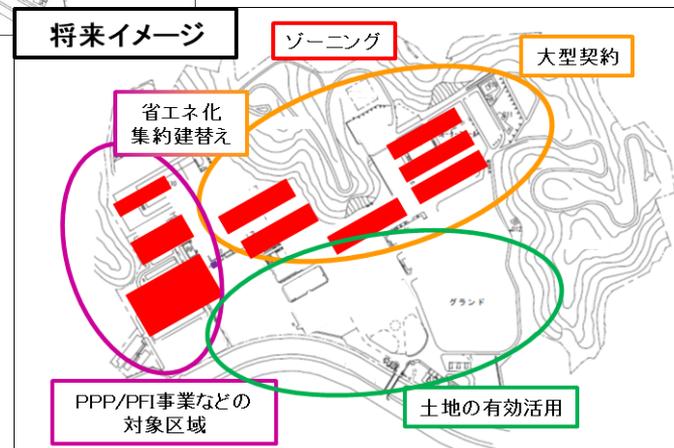


海自鹿屋航空基地（庁舎）  
（昭和11年建設）



陸自久里浜駐屯地（倉庫）  
（昭和17年建設）

## 基地・駐屯地の再配置・集約化（イメージ）



# 南西地域を始めとする防衛力強化に係る取組①

○ これまでは空白地域への部隊配備（活動基盤の整備）が中心的な取り組み

（令和6年度末）

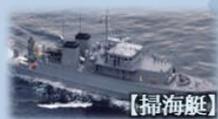
## 【空自】那覇基地等

約3,860名（常備自衛官：約3,720名）  
 ✓ 南西航空混成団から南西航空方面隊に改編（平成29年）  
 〈主な装備品等〉  
 戦闘機（F-15）：約40機、ペトリオット：4個高射隊  
 早期警戒機（E-2C、E-2D）：数機



## 【海自】那覇航空基地等

約1,250名（常備自衛官：約1,220名）  
 ✓ 第5航空群等  
 〈主な装備品等〉  
 固定翼哨戒機（P-3C）：約10機、掃海艇：2隻



## 【陸自】奄美駐屯地・瀬戸内分屯地

約630名（常備自衛官：約600名）  
 ✓ 平成31年から部隊配備  
 〈現在の配置部隊〉  
 奄美警備隊、地对艦誘導弾部隊、  
 地对空誘導弾部隊、電子戦部隊 等



## 【陸自】那覇駐屯地等

約2,860名（常備自衛官：約2,770名）  
 ✓ 第15旅団等  
 〈現在の配置部隊〉  
 普通科部隊、ヘリ部隊、後方支援部隊、  
 高射特科部隊、電子戦部隊 等

## 【陸自】宮古島駐屯地

約780（常備自衛官：約760名）  
 ✓ 平成31年から部隊配備  
 〈現在の配置部隊〉  
 宮古警備隊、地对艦誘導弾部隊、地对空誘導弾部隊 電子戦部隊 等

## 【陸自】与那国駐屯地

約230名（常備自衛官：約210名）  
 ✓ 平成28年から部隊配備  
 〈現在の配置部隊〉  
 与那国沿岸監視隊、電子戦部隊 等  
 ※令和4年から航空自衛隊第53警戒隊  
 の分遣班（約20名）を配置

## 【陸自】石垣駐屯地

約590名（常備自衛官：約570名）  
 ✓ 令和5年から部隊配備  
 〈現在の配置部隊〉  
 八重山警備隊、地对艦誘導弾部隊、地对空誘導弾部隊 等

## 南西地域所在隊員

● 陸上自衛隊	約 5,090名
● 海上自衛隊	約 1,250名
● 航空自衛隊	約 3,860名
(合計)	約 10,200名

: レーダサイト

（注1）主要部隊のみ記載。

（注2）人数については、常備自衛官・事務官等の合計である。

（注3）距離については、おおよそのものであり、駐屯地等の場所によっては実際の距離と一致しないことがある。

# 南西地域を始めとする防衛力強化に係る取組②

○ 今後、南西地域における、防衛力整備、訓練・運用、日米共同対処能力の強化が同時進行

## 防衛力整備（部隊配備・補給基盤等の拡充）

- 15旅団の師団化、補給処支処の新編（沖縄本島）
- 地対空誘導弾部隊の部隊配備・用地取得（与那国島）
- 太平洋島嶼部へのレーダー配備（北大東島）
- 馬毛島における自衛隊施設整備（馬毛島）
- 水陸機動団第3水陸機動連隊を新編（長崎）
- 陸自オスプレイの佐賀配備（佐賀）



移動式警戒管制レーダの配備

## 南西地域での訓練・運用の拡充・多様化

- 島嶼部における機動展開能力を活用した住民避難
- 国民保護訓練の強化や様々な種類の避難施設の確保
- 空港・港湾等の公共インフラの整備・利用



与那国空港へのMCVの展開

## 日米共同対処能力及び同志国との連携の強化

- 米軍施設・区域の自衛隊による共同使用
- 日米共同のより高度かつ実践的な訓練・演習
- 在日米軍の態勢の最適化
- 日米共同訓練を含む在日米軍による実践的な訓練の実施
- 同志国との共同訓練、日豪・日英円滑化協定 等



先島で初の日米共同訓練



同志国との共同訓練

※基地負担軽減の取組み（米軍基地の返還等）を並行して実施

# 自衛隊・米軍の任務・訓練の多様化・深化に係る取組

- 我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中で、在日米軍・自衛隊の即応性維持・向上の観点から、実践的な訓練の実現が必要であることを日米「2+2」で確認。
- 令和4年には、日米共同訓練を含む在日米軍による実践的な訓練の実施に関する調整等を総括する訓練分科委員会（TSC：Training Subcommittee）を設立。
- 近年、**新たな形でより実践的な訓練や運用が増加**しており、**南西地域での防衛基盤の確立**や**防衛力の抜本強化**と相まって、今後さらに**多様化・深化**していく見込み。

## ■ より実践的な訓練やオペレーションの実施



嘉手納飛行場（沖縄県）への米軍無人機MQ-9の展開



米軍機による石垣駐屯地への米軍ハイマースの展開（令和6年度日米共同統合演習（実動演習））



横浜ノース・ドック：小型揚陸艇部隊が新編され、第5輸送中隊として運用開始（令和6年2月）



第12海兵連隊（砲兵）の第12海兵沿岸連隊（MLR）への改編（令和5年11月に名称変更済）



MV-22オスプレイの低空飛行訓練



米陸軍ハイマースによる実弾訓練（令和6年7月）  
（矢臼別演習場）



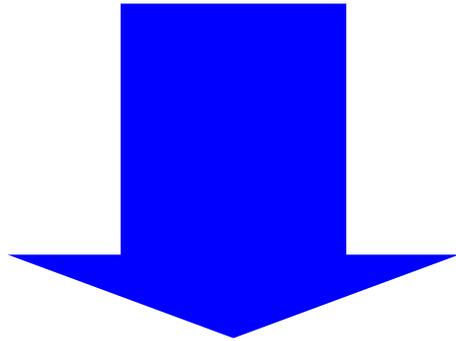
米軍機の不整地着陸訓練の実施（令和4年10月）  
（計根別場外離着陸場）



米軍第5世代戦闘機展開訓練（令和4年6月）（岩国飛行場）

# 防衛施設と地域社会をめぐる課題の発生

- 防衛施設は、演習場、飛行場、港湾、営舎など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものが多い。
- また、防衛施設は狭い国土の平野部に集中しており、特に**沖縄**においては、**在日米軍施設・区域が県面積の約8%、沖縄本島の約14%**を占めている。



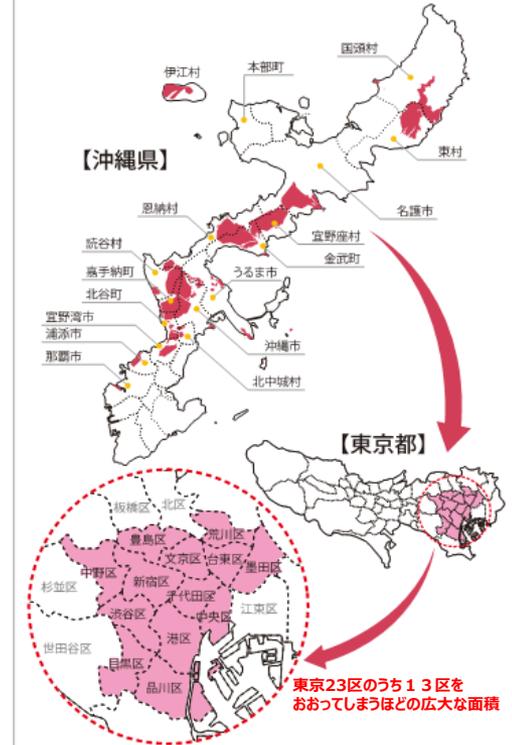
## 《防衛施設と地域社会をめぐる課題の発生》

- 防衛施設の設置及びその安定的使用の確保の必要性と地域社会・周辺住民のニーズ（生活・生産基盤の確保、住み良い生活環境の維持、地域社会の発展）との衝突により、防衛施設と地域社会をめぐる課題が発生

（例 ・航空機の頻繁な離着陸による騒音問題  
・在日米軍人等による事件・事故

など

### 沖縄の米軍基地の規模について



※東京23区のうち色塗りの部分の13区の面積は約1万8,701ヘクタール。

出典：沖縄県HP